

別記第1号様式（交付申請書）

年 月 日

京都府知事 様

住所：
氏名：
(団体名及び代表者氏名)
農場名：
電話番号：

年度畜産新規参入促進事業補助金交付申請書

年度において、下記のとおり事業を実施したいので、畜産新規参入促進事業実施要領第3の1の規定により、関係書類を添えて、補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付申請額 円

2 事業内容 別紙1(新規参入計画書)のとおり

年 月 日

京都府知事 様

住 所
申請者名

年度畜産新規参入促進事業補助金【変更・廃止・中止】承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり【変更・廃止・中止】したいので承認されたく、畜産新規参入促進事業実施要領第3の3の規定により申請します。

記

1 補助金申請額 変更後 円
(変更前 円)

2 【変更・廃止・中止】の理由

3 添付書類

(1) 別紙1（新規参入計画書）及び添付書類

※修正箇所を見え消しで記載のこと

(2) その他、知事が必要と認める書類

京都府知事 様

住 所
申請者名

年度畜産新規参入促進事業補助金実績報告書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記事業を完了したので、畜産新規参入促進事業実施要領第3の4の規定により、その実績を報告します。

記

- 1 補助金精算額
- 2 事業完了年月日 年 月 日
- 3 事業実績 別紙3（補助対象経費内訳書）のとおり
- 4 収支決算

収入の部

(単位：円)

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較増減	
			増	減
府補助金				
自己資金				
その他				
合 計				

注) 消費税及び地方消費税相当額は、自己資金へ含めること。

支出の部

(単位：円)

区分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較増減	
			増	減
畜産新規参入 促進事業				
合計				

注) 合計は収入、支出ともに新規参入計画書の事業費(税込)の合計額と一致させること。

3 添付書類

- (1) 別紙3(補助対象経費内訳書)
- (2) 契約書又は発注書(口頭発注の場合は不要)
- (3) 納品書
- (4) 請求書(実績報告時点で請求されていない場合は不要)
- (5) 領収書(実績報告時点で支払いが完了していない場合は不要)
- (6) 導入した機械・設備・施設等の写真(全景、型番プレート等) (参考様式：写真貼付表)
- (7) 別紙4(取得財産管理台帳)
- (8) その他、知事が必要と認める書類

第4号様式（概算払請求書）

年 月 日

京都府知事 様

住 所
申請者名

年度畜産新規参入促進事業補助金 概算払請求書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記補助金について、下記のとおり金 円を概算払により交付されたく、畜産新規参入促進事業実施要領第3の5の規定により請求します。

記

1 概算払請求額

交付決定		既受領額 ②	今回概算払請求額 ③	残額 ①－②－③
事業費	うち府補助金 ①			

2 事業完了予定年月日

年 月 日

3 振込先金融機関名等（ゆうちょ銀行の場合は記号と番号）

金融機関名		支店名	支店
預金種類	普通 ・ その他 ()		
口座名義		口座番号	

4 発行責任者及び担当者の氏名及び連絡先（*この欄を記入した場合押印省略可能です。）

	氏名	連絡先(電話番号)
発行責任者		
担当者		

(注)

- ・ 通常使用されている請求書でも構いません。ただし、押印を省略するときは、①請求年月日、②請求先、③請求者の住所、氏名（法人名及び代表者職氏名）、④請求金額、⑤発行責任者及び担当者の氏名、連絡先が必要です。
- ・ 本人からの提出書類であることを確認するため、府の担当者から記載の連絡先に連絡する場合があります。
- ・ 発行責任者とは、代表取締役又は支店長や営業所長等の社内において権限の委任を受けた役職員とします。
- ・ 担当者とは、本取引に関する事務を担当する者とします。
- ・ 発行責任者及び担当者は同一人物でも可です。その場合、担当者欄は「同上」等と記載してください。

第5号様式（取得財産処分承認申請書）

年 月 日

京都府知事 様

住所：

氏名：

（団体名及び代表者氏名）

農場名：

（就農済の場合）

電話番号：

年度畜産新規参入促進事業補助金に係る取得財産処分承認申請書

年 月 日付け京都府指令 第 号で交付決定のあった上記事業に関し、下記のとおり財産を処分したいので、畜産新規参入促進事業実施要領第5の3の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び残存価格
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由

別紙1 (別記第1号様式関係)

畜産新規参入促進事業 新規参入計画書

1 申請者の概要

氏名 (団体名及び代表者名)	
農場名	
電話番号	
就農(予定)日	
畜種	
飼養(予定)規模	

2 事業着手及び完了予定年月日

事業着手予定年月日 年 月 日
 事業完了予定年月日 年 月 日

3 機械・施設等整備計画

機械・施設等 整備内容	事業量 (棟数、面積、 規格、台数等)	事業費 (税込)	事業費 (税抜)	補助金 交付申請額 [※]
合 計				

※補助金交付申請額(千円未満切り捨て) = 事業費(税抜)の合計 × 1/2
 補助上限額: 5,000千円

4 機械・施設等整備場所

5 事業内容

6 収支予算

収入の部

(単位：円)

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	
			増	減
府補助金				
自己資金				
その他				
合計				

注) 消費税及び地方消費税相当額は、自己資金へ含めること。

支出の部

(単位：円)

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	
			増	減
畜産新規参入 促進事業				
合計				

注) 合計は収入、支出ともに「3 機械・施設等整備計画」の事業費(税込)の合計額と一致させること。

7 伴走支援を行う者(地域畜産応援隊)

所属	
職名	
氏名	

8 添付書類

- (1) 別紙2(チェックシート)
- (2) 導入する機械・資材等のカタログ、施設・設備等の図面
- (3) 見積書(あて名は申請者と同一のもの)
- (4) 補助金の振込先口座が分かる書類(通帳の写し) (※)
 ※申請者名義のものとしてください。口座名義、金融機関、口座番号が確認できるよう、見開きのページをコピーしてください。
- (5) その他、知事が必要と認める書類

別紙2（別記第1号様式関係）

< 畜産新規参入促進事業 チェックシート >

年 月 日

<申請者>		<伴走支援を行った者>	
氏名： (団体名及び代表者氏名)		所属名：	
農場名：		職名：	
		氏名：	

項目	はい	いいえ	理由
補助対象者は対象として適正か			
対象経費は適正か			
事業実施期間は適正か			
新規参入計画書策定に当たり伴走支援者との協議が充分なされたか			
総合的に判断して実施内容は妥当か			

伴走支援者（地域畜産応援隊）コメント

--

畜産新規参入促進事業 補助対象経費内訳書

申請者名:

※色付きセルは自動入力
(単位:円)

証憑 番号	経費名称	支払先	支出年月日	単価 (税抜)	数量	単位	消費税率 (%)	金額 (税込)	金額 (税抜)	補助金額	備考
										/	
計											見かけの 補助率 #DIV/0!

補助上限 (円)	5,000,000
-------------	-----------

※経費ごとに記載し、必要に応じて行を増やしてください。
 ※単位は適宜記入してください(一式の場合は、数量に「1」、単位に「式」と記入してください。)

(単位:円)

事業費(税込)	負担区分		
補助対象経費 (税抜)	府補助金	自己資金 (消費税及び地方消費 税相当額含む。)	その他(融資)

取得財産管理台帳

補助事業者:

事業名：畜産新規参入促進事業							事業実施年度：		年度		
事業の内容			取得時期	経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要
名称	機種・形式	設置場所		事業費 (円)	負担区分		耐用年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容	
					(財産・備品購入 費のみ)	補助金(財産・備 品購入費のみ) (円)					

- (注) 1 機器等取得については、1件の取得価格が50万円以上(税込)のものを記載すること。
 2 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 3 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 4 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
 5 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

(参考様式) 写真貼付表

補助事業者名	
--------	--

機械・設備・施設名	
-----------	--

<全景写真>
(正面)

①

②

<近影写真>
(機種、銘柄表示部分)

⑤

(横面)

③

④

(型番プレート)

⑥

※複数台導入の場合は、それぞれ撮影すること。